

オリックス生命の経営内容
2006年度(2007/3)



オリックス生命保険株式会社

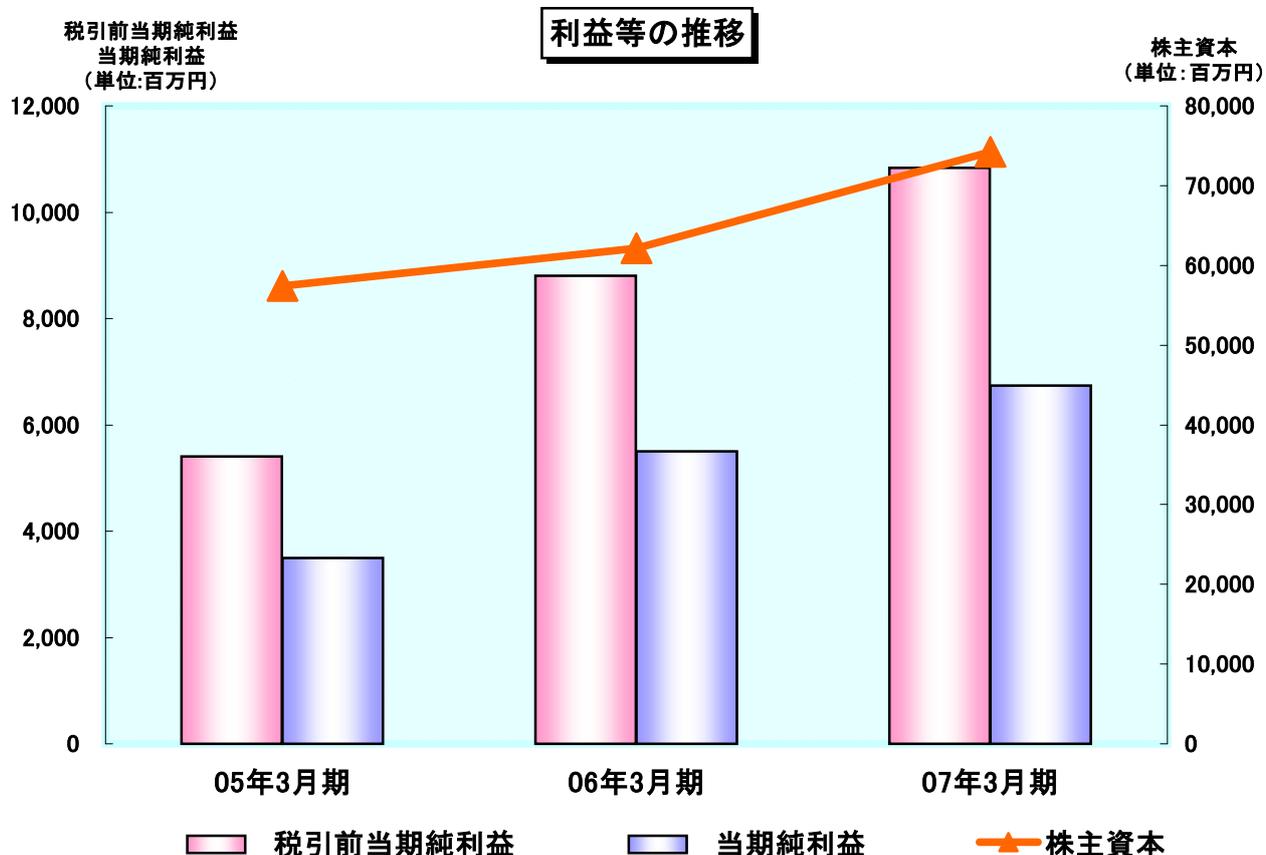
オリックス生命保険株式会社の経営内容について

1. 米国会計基準(SEC基準)による主要な経営指標

(単位：百万円)

	2005年		2006年		2007年	
	3月期	対前 年比	3月期	対前 年比	3月期	対前 年比
営業収益	137,456	104%	140,037	102%	136,493	97%
保険料収入	125,445		124,897		120,989	
資産運用その他収益	12,011		15,140		15,504	
営業費用	129,747	103%	127,974	99%	125,663	98%
責任準備金繰入額等	97,368		96,615		91,488	
その他費用	32,379		31,360		34,175	
税引前当期純利益	5,399	87%	8,810	163%	10,831	123%
法人税等	1,906		3,310		4,092	
当期純利益	3,493	91%	5,500	157%	6,738	123%
総資産	645,441	95%	612,224	95%	614,394	100%
保険契約債務	550,880	93%	503,708	91%	491,946	98%
株主資本 (払込資本金)	57,450 (15,000)	108%	62,123 (15,000)	108%	74,220 (15,000)	119%

■ 米国の証券取引委員会による決算方式(SEC基準)により作成しております。



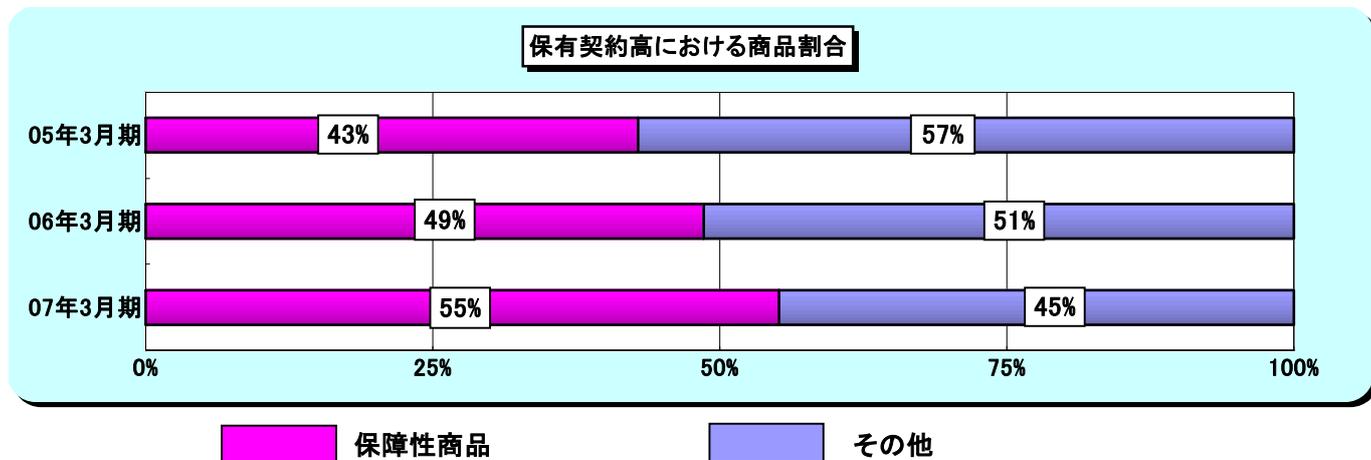
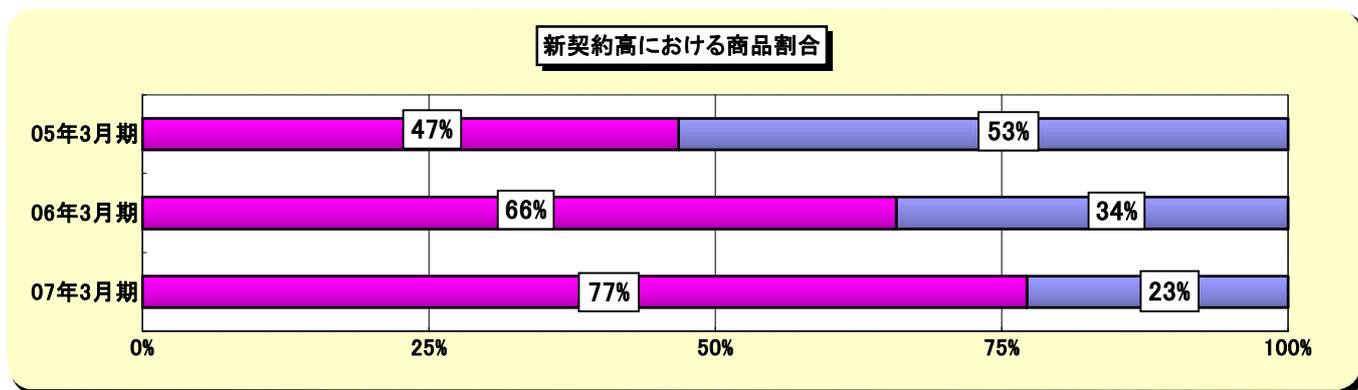
2. 営業数値

2007年3月期において、新契約高は対前年比102%、保有契約高は対前年比106%と共に増加しました。

特に2006年9月に発売開始した「医療保険CURE[キュア]」の新契約件数は約4万件と好調でした。その結果、新契約における保障性商品の件数は、対前年比169%と急激に伸びています。また、保有契約高のうち保障性商品の占める割合は、2005年3月期43%、2006年3月期49%と順調に伸びつつあり、2007年3月期においては、55%となりました。

		2005年		2006年		2007年	
		3月期	対前年比	3月期	対前年比	3月期	対前年比
新契約	件数	88,693	110%	81,219	92%	133,564	164%
	うち保障性商品	79,281	114%	76,200	96%	128,646	169%
	金額	936,541	122%	771,750	82%	783,602	102%
	うち保障性商品	438,438	105%	507,648	116%	604,722	119%
保有契約	件数	420,899	100%	413,979	98%	481,187	116%
	うち保障性商品	267,588	122%	306,742	115%	393,833	128%
	金額	3,801,697	111%	4,017,920	106%	4,258,262	106%
	うち保障性商品	1,629,526	120%	1,952,941	120%	2,348,764	120%

- 個人保険が対象となっております。
- 保障性商品とは、主に定期保険、がん保険、医療保険を指します。



3. 収益管理状況

- (1) 会計基準として、米国証券取引委員会による決算方式(SEC基準)と日本の会社法基準とを併せて採用し、経営管理の指標としております。
- (2) 両基準によって、責任準備金繰入額の計算を含めた月次決算を行う等により、会社の財政状況を迅速且つ正確に把握しております。

4. 株主の状況

当社の株主は以下のとおりであり、実質的にはオリックス(株)の100%子会社であります。

出資者	持株比率	備考
オリックス株式会社	76.6%	
オリックス・インテリア株式会社	11.7%	オリックスの出資比率100%
オリックス・レンテック株式会社	11.7%	オリックスの出資比率100%

5. 格付け

当社の格付けは以下のとおりです。

格付投資情報センター(R&I)	保険金支払能力	「A+」
日本格付研究所(JCR)	保険金支払能力	「A+」
	長期優先債務	「A+」
スタンダード&プアーズ(S&P)	保険財務力	「A-」

(2007年5月24日現在)

6. 責任準備金の積立状況

SEC基準では、米国における一般に認められた会計原則に基づいて積み立てております。会社法基準では、保険業法に基づいて標準責任準備金を積み立てております。

7. 平均予定利率

2007年3月期の平均予定利率は、2006年3月期の平均予定利率2.24%から低下し、2.18%となりました。

8. 利回り

低金利の運用環境が継続する中、SEC基準の運用資産利回りは、2006年3月期の2.21%から2.37%に上昇しました。また、会社法基準の運用資産利回りにおいても、1.39%から2.75%に上昇しています。

9. エンベディッド・バリュー(EV)

2007年3月末のEVは、前年末の774億円から137億円増加の911億円(対前年末比117.7%)となりました。

10. 会社法ベースによる財務指標

① 主要な経営指標

(単位：百万円)

	2005年		2006年		2007年	
	3月期	対前 年比	3月期	対前 年比	3月期	対前 年比
経常収益	181,471	122%	185,005	102%	150,825	82%
保険料収入	129,685		125,894		121,991	
資産運用その他収益	51,786		59,110		28,833	
経常費用	187,635	126%	184,125	98%	142,890	78%
保険金等支払金	155,262		155,039		116,102	
その他費用	32,372		29,086		26,787	
経常利益	△ 6,163	—	879	—	7,934	903%
特別利益	286		396		355	
特別損失	2,717		1,209		149	
契約者配当準備金繰入額	542		744		538	
税引前当期純利益	△ 9,137	—	△ 678	—	7,602	—
法人税等	△ 2,940		△ 494		2,911	
当期純利益	△ 6,196	—	△ 183	—	4,690	—
資産の部 合計	603,192	94%	568,481	94%	565,268	99%
運用資産	576,325		549,186		545,210	
その他	26,866		19,294		20,057	
負債の部 合計	586,781	94%	550,358	94%	538,474	98%
責任準備金(含む危険準備金)	560,843		516,606		508,021	
その他	25,938		33,751		30,453	
純資産の部 合計	16,410	75%	18,122	110%	26,793	148%
資本金	15,000		15,000		15,000	
資本剰余金	1,204		1,204		1,204	
利益剰余金	△ 3,347		△ 3,531		1,159	
その他有価証券評価差額金	3,553		5,449		9,429	
基礎利益	△ 3,202	—	4,061	—	6,269	154%
ソルベンシー・マージン比率	902.0%		975.4%		1240.5%	
実質純資産	56,887		63,816		74,636	

(注) 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、積立方式は標準責任準備金の対象契約については標準責任準備金、その他の契約については、平準純保険料式にて積立をしております。

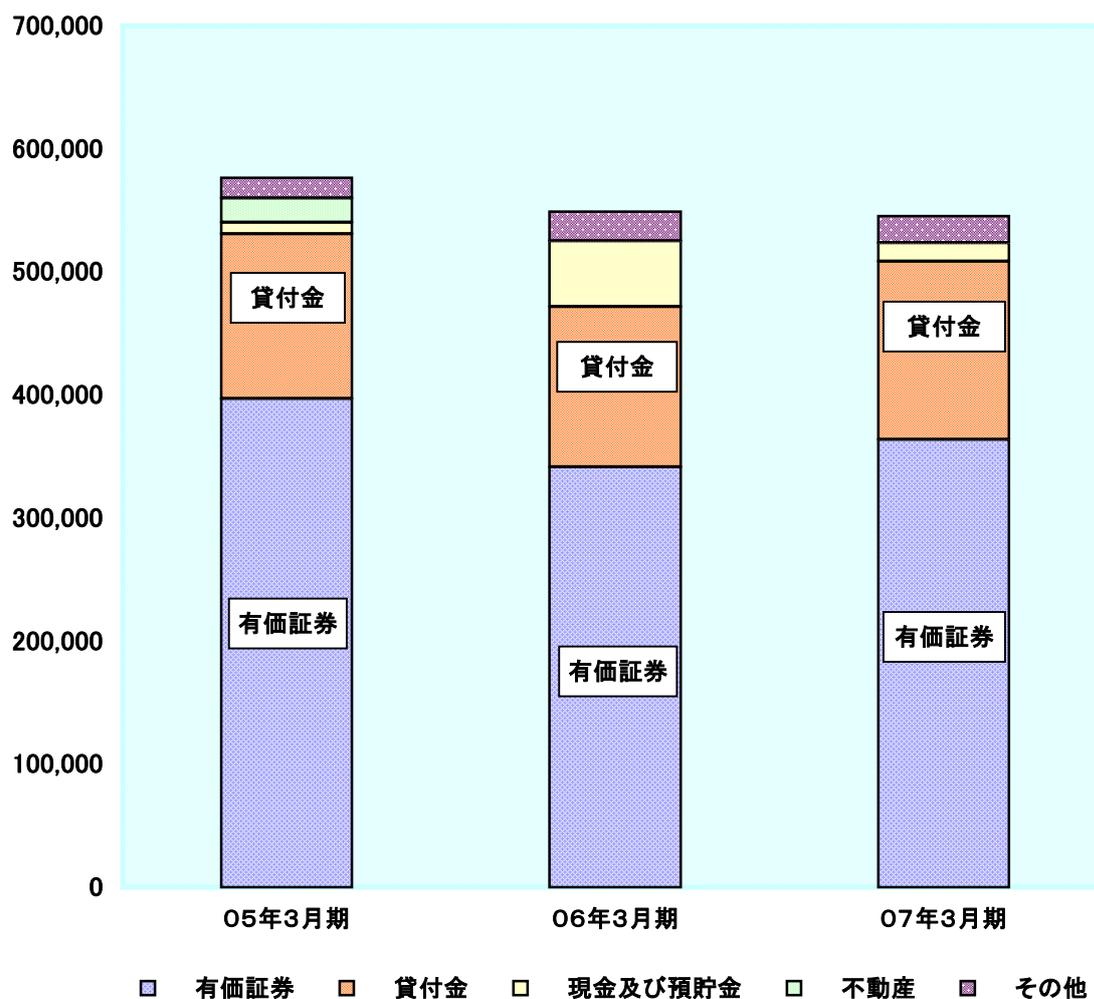
② 資産運用状況

(単位:百万円)

	2005年		2006年		2007年	
	3月期	占率	3月期	占率	3月期	占率
有価証券	396,736	69%	341,507	62%	363,940	67%
貸付金	134,119	23%	129,973	24%	144,496	27%
現金及び預貯金	9,554	2%	53,403	10%	15,262	3%
不動産	19,590	3%	86	0%	76	0%
その他	16,323	3%	24,216	4%	21,434	4%
運用資産	576,325	100%	549,186	100%	545,210	100%

資産運用状況

(単位:百万円)



③ 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	2006年 3月期	2007年 3月期
基礎利益 A	4,061	6,269
キャピタル収益	273	3,064
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	260	3,064
金融派生商品収益	—	—
為替差益	13	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	2,742	1,160
金銭の信託運用損	0	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	2,228	204
有価証券評価損	433	519
金融派生商品費用	80	30
為替差損	—	405
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	△ 2,468	1,904
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	1,592	8,174
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	713	239
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	206	239
個別貸倒引当金繰入額	506	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 713	△ 239
経常利益 A+B+C	879	7,934

④ ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	2006年 3月期末	2007年 3月期末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	72,502	83,341
純資産の部合計	12,673	17,363
価格変動準備金	1,122	1,270
危険準備金	2,794	3,034
一般貸倒引当金	256	255
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	7,689	13,304
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
負債性資本調達手段等	9,000	9,000
控除項目	—	—
その他	38,966	39,112
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2+(R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$ (B)	14,865	13,436
保険リスク相当額 R_1	2,875	3,030
予定利率リスク相当額 R_2	1,011	958
資産運用リスク相当額 R_3	13,055	11,806
経営管理リスク相当額 R_4	508	315
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	975.4%	1240.5%

(注1) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

(注2) 保険業法施行規則の改正により、2007年3月期からソルベンシー・マージン総額の算出基準が一部変更されています。(2006年3月期については、従来の基準による数値を記載しています。)

(注3) 2006年3月期の「純資産の部合計」には、「資本の部合計」の金額を記載しています。

(注4) 「純資産の部合計」は、貸借対照表の「純資産の部合計」から「その他有価証券評価差額金」を控除した額を記載しています。

用語解説

◆ 責任準備金

死亡率は総じて年齢とともに上昇しますが、保険料は通常一定額（平準払い）です。このため、契約の前半では、実際の保障に必要な額以上の金額が保険料として収入されます。保険期間の後半ではこの逆の現象が生じます。保険期間全体でのバランスをとるため、収入保険料の一部を将来の保険金・年金・給付金の支払いに備え、保険業法で保険種類ごとに積立が義務付けられている準備金のことです。

◆ 平準純保険料式責任準備金

平準化された保険料の内訳として、純保険料（保障に充てられる部分）も付加保険料（事業費に充てられる部分）も平準化して取り扱った場合の責任準備金をいいます。事業費のうち初年度に大きな割合を占める新契約費を保険料払込期間にわたって平準化するので、新規参入の会社にとっては負担が重い積立方式です。他に代表的なものとして、「チルメル式」がありますが、当社は平準純保険料式を採用しています。

◆ 標準責任準備金

平準純保険料式責任準備金において、計算の基になる予定利率、予定死亡率を金融庁告示等による率とした責任準備金を標準責任準備金といいます。なお、有配当商品の場合の標準責任準備金は、特殊な場合を除き平準純保険料式責任準備金と同一です。なお、当社は無配当商品について、有配当商品の標準責任準備金と同じ水準で積み立てています。

◆ 危険準備金

将来の異常な支払に備えるための準備金で、保険リスク（実際の保険事故の発生率が通常の予測を超えることによる危険）および予定利率リスク（責任準備金の算出の基礎となる予定利率を確保できなくなる危険）に備えるものとして、決算時に保険会社が積み立てるべき責任準備金の構成要素の一つです。

◆ ソルベンシー・マージン

ソルベンシー（支払能力）・マージン（余裕）とは、大地震や株の大暴落等通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる「支払余力」を保険会社が有しているかどうかを判断するための行政監督上の指標の一つです。具体的には資本勘定、価格変動準備金、危険準備金等の内部留保項目で構成されます。また、生命保険会社が有する諸リスク合計を1/2したものを分母とし、これら諸リスクに備えるためのバッファーとしてのソルベンシー・マージンを分子としたものがソルベンシー・マージン比率です。

◆ 基礎利益

基礎利益とは、保険本業における期間損益を示す指標の一つです。

有価証券の売却益等を考慮しないフローの基礎的な収益の状況を示す指標で、経常利益からキャピタル損益、臨時損益を差し引くことによって算出されます。

キャピタル損益は、有価証券売却益や為替差益等から有価証券売却損、有価証券評価損、為替差損等を差し引き、臨時損益は、再保険収入や危険準備金戻入額等から再保険料、危険準備金繰入額等を差し引いて算出します。

◆ 実質純資産額

実質純資産額とは、有価証券や不動産の含み損益などを反映した「いわば時価ベースの資産の額の合計」から、価格変動準備金や危険準備金などの「資本性の高い負債をのぞいた負債の合計」を差し引いて算出するもので、行政監督上の指標の一つです。実質資産負債差額ともいいます。

◆ エンベディッド・バリュー(EV)

生命保険会社の企業価値・業績を表す指標の一つで「保有契約の価値」（保有契約からもたらされる将来利益の現在価値）と「修正純資産」（企業の純資産価値）を合計したものです。

一般に生命保険契約は、契約を獲得してから会計上の利益が計上されるまでに時間がかかるため、ヨーロッパやカナダでは、損益計算書等法定の会計情報を補完するものとして、生命保険会社の企業価値を評価する指標の一つとして広く普及しています。